

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	行政経営推進				所管	企画財政部		
						企画課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	236	計画事業名	行政評価を活用したマネジメントサイクルの推進			
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進				事業の開始・終了年度		
		[小 柱]				[事業開始] 平成11年度		
		[施 策]				[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区行政経営推進庁内検討会設置要綱、台東区指定管理者施設管理評価委員会設置要綱				
	事業対象	全職員及び一般区民						
	事業目的	経営改善のための手法や職員の意識改革を一層進めて、区が持つ資源を最適かつ有効に活用し、必要なサービスを効果的、効率的に提供していくことを目的とする。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の実施</li> <li>指定管理者制度の運用に関する規定整備、指定管理者施設管理評価の実施</li> <li>使用料の見直し、補助金の適正な執行の推進、収入未済対策、収入確保対策</li> </ul>						
委託の有無	一部委託	委託内容	行政評価ホームページ作成委託、指定管理者財務分析業務委託、指定管理者労働環境モニタリング業務委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	行政評価対象事業数	事業	-	837	307	455	
		指定管理者施設数(評価対象施設)	施設	57	56	56	57	
	成果指標	行政評価改善事業数	事業	-	41	48	69	
		指定管理者施設管理評価(総合評価の妥当・良好の合計数/指定管理施設数)	%	90.0	87.5	92.8	90.2	
	決算額	(単位：千円)			1,165	1,636	1,128	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			28,905	23,258	35,668	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			966	1,240	867	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			200	397	262	
		総経費			30,071	24,895	36,797	
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源(区負担額)			30,071	24,895	36,797		
前回評価から改善した事項	指定管理者制度について、29年2月に「指定管理者制度運用指針」の改定を行い、債務負担行為について明記した。また、使用料の見直しでは、28年4月から、区外の方が利用できる集会施設を生涯学習センター(学習館・男女平等推進プラザ)に加え、区民館・区民分館、環境ふれあい館、社会教育センター・社会教育館に拡大した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	多様化する行政課題に的確に対応し、行政サービスの向上を図るためには、継続的な経営改善への取り組みが必要である。					
	効率性	3	評価対象となる事務事業数や指定管理者施設に変動があるため、コスト等の増減はあるものの、評価による事業の見直しや改善が図られており、効果的で効率的な事業運営を行っている。					
	手段の適切性	3	社会経済状況の変化による行政需要に対応するとともに、区民ニーズに即した効果的で効率的な行政サービスを提供するため、事務事業等を定期的に検証しており、適切な手法を取り入れている。					
目的達成度	4	行政評価や指定管理者施設管理評価などを行うことにより、事業の見直しや改善が図られている。また、集会室等の稼働率向上及び歳入確保を図る観点から、区外の方が利用できる集会施設を拡大しており、事業目的は達成できている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
今後も、行政評価及び指定管理者施設管理評価など、経営改善に向けた取り組みを進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していく。なお、事務事業評価については、性質別に類型化した事務事業間での比較による評価が29年度で最終となるため、実施結果を検証しながら、必要な見直しを図っていく。					改善			